

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和4年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般財団法人長野県林業用苗木安定基金協会 (長野市中御所字岡田30-16 長野県林業センタービル内)		代表者	理事長 富澤 修一	
設立根拠	整備法	設立年	昭和57年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県で生産され、出荷される林業用優良苗木の計画的な生産と需給の安定を図り、もって苗木生産経営の安定と造林事業の推進に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 1 残苗補償のための基金の造成及び管理 2 優良種苗造林の普及に関すること 3 種苗の生産及び出荷の総合調整に関する調査研究 4 優良種苗の生産及び管理のための技術指導 5 その他目的達成のために必要な事業 事業執行状況を示す主な指標 造林面積の増により令和4年度は補償残苗が無く、基金支出は0円であった。				
基本財産(円)	40,000,000	うち県の出 捐額(円)	30,000,000	県出捐率 (%)	75.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県 30,000,000円 75% (内国庫20,000,000円) 生産者 10,000,000円 25%					

* 役員員数は各年度当初現在

役員数	年度	H31(R1)		R2		R3		R4	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	
役員数	非常勤	10	1	10	1	10	1	10	1
		うち県職員	1	1	1	1	1	1	
職員数	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	
職員数	非常勤	1	1	1	1	1	1	1	1
		常勤職員計	1	1	1	1	1	1	
非常勤職員計		11	11	11	11	11	11		
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	0	0		

* 次表は令和4年度の状況で、()内は令和3年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)		86 (265)		県 費 受 入 状 況	補助金		0 (0)		
	経常費用(B)	213 (160)		事業費		0 (0)				
財務・ 資産 関係 指標	経常損益(A)-(B)	△ 127 (105)		運営費	0 (0)		交付金	0 (0)		
	当期損益	△ 127 (105)		負担金	0 (0)		委託料	0 (0)		
公益事業比率	0.0 (0.0)	正味財産比率	99.5 (100.0)		貸付金	0 (0)		出捐金	0 (0)	
	40.4 (165.6)	流動比率	88.0 (0.0)		損失補償年度 未残高	0 (0)		人件費関係費 用(再掲)	0 (0)	
経常比率	0.0 (0.0)	固定比率	100.1 (99.5)							
人件費比率	99.1 (100.0)	固定長期適合率	100.1 (99.5)							
管理費比率	33.1 (△55.4)	借入金依存率	0.5 (0.0)							
事業支出伸び率	0.0 (0.0)									
補助金等比率										

民間(NPO含む)との競合状況

競合しない

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営		
改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
平成20年1月	県関与は今後も行わない	昭和57年1月	設立当初から、県山林種苗協同組合の職員が兼務で従事することで、県の人的・財政的関与なしに運営している。 県からの補助金や県職員の派遣なく、自立した運営を維持している。
平成25年2月	自立的な運営	平成29年7月	

経営計画等の策定状況

・具体的な計画の策定については検討中である。

情報公開の取組状況

・決算資料を県行政情報センターへ配架等を行い、公開している。

監査等結果

包括外部監査結果(平成23年度)

・平成26年度末には残苗補償積立金が枯渇し、事業の実施が困難になると予測される。

長野県監査委員監査(令和2年度)

・指摘事項はありませんでしたが、内部統制の充実(監査体制の強化、充実に努めてください)という意見がありました。

団体の課題等

[団体記載欄]

・基本財産運用益が少なく、今後の残苗補償の見通しは厳しい。
 ・苗木生産は、需要の動向や天候などの外部要因に左右され、数量を絞った生産も難しいことから、制度は必要である。
 ・残苗を発生させない方策を検討中である。

[県記載欄]

・基本財産等の運用収入が少ないため、経営は厳しい状況であるが、平成25年から林業用苗木の需要が高まっており、需給動向を適切に把握し、調整を図ることで残苗を少なくするよう工夫している。
 ・災害等の影響により造林用苗木の使用見込みが大きく減少した場合の対応などが課題となる。
 ・近年は、基金の運用益による十分な事業執行が困難となっていることから、今後の基金のあり方を検討している。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般財団法人長野県林業用苗木安定基金協会

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	495	265	86
	うち基本財産運用益	164	65	86
	うち受取会費	300	200	0
	うち事業収益	0	0	0
	うち受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	359	160	213
	うち事業費	3	0	2
	うち公益事業費	0	0	0
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	356	160	211
	うち役員報酬	0	0	0
	うち給料手当	0	0	0
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	136	105	△ 127	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	0	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	136	105	△ 127	
一般正味財産期首残高 (H)	1,255	1,391	1,496	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,391	1,496	1,369	
指定増減正味の部財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)		0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	136	105	△ 127	
正味財産期首残高 (N)	1,255	1,391	1,496	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,391	1,496	1,369	

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	流動資産	150	190	176
	うち現金預金	150	190	176
	固定資産	41,241	41,307	41,392
	基本財産	40,000	40,064	40,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	40,000	40,064	40,000
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	1,241	1,243	1,392
資産合計	41,391	41,497	41,568	
負債	流動負債	0	0	200
	うち短期借入金	0	0	200
	うち未払金	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	0	0	200	
正味財産	指定正味財産	40,000	40,000	40,000
	うち基本財産への充当額	40,000	40,000	40,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	1,391	1,497	1,369
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	
正味財産合計	41,391	41,497	41,369	
負債及び正味財産合計	41,391	41,497	41,569	